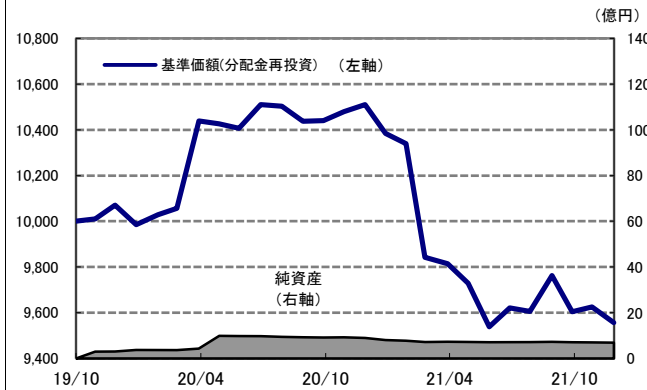


運用実績

2021年11月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,557 円

※分配金控除後

純資産総額 6.9億円

- 信託設定日 2019年10月4日
- 信託期間 2029年10月4日まで
- 決算日 原則 12月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1か月	-0.7%
3か月	-2.1%
6か月	0.2%
1年	-9.1%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -4.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年月	分配金
2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0 円

設定来=2019年10月4日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年11月30日 現在

ファンド	純資産比
ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)*	98.6%
日本成長株投資マザーファンド※	40.8%
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド※	40.8%
TOPIX先物	-79.5%
野村マネーインベストメント マザーファンド	0.0%
現金・その他	1.4%
合計	100.0%

* 当ファンドの内訳には、現金等は表記していません。

※ファンドが投資対象とする「ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」が投資を行なうマザーファンド

ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の資産内容

2021年11月30日 現在

※当ファンドは「日本成長株投資マザーファンド」および「野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象としています。

【日本成長株投資マザーファンド】

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	6.0%
化学	5.3%
情報・通信業	4.7%
サービス業	4.6%
機械	4.4%
その他の業種	14.0%
その他の資産	1.8%
合計	40.8%

組入銘柄数: 63 銘柄

組入上位5銘柄	業種	純資産比
キーエンス	電気機器	1.9%
信越化学工業	化学	1.7%
エムスリー	サービス業	1.7%
日本電産	電気機器	1.6%
ダイキン工業	機械	1.6%

【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】

業種別配分	
業種	純資産比
情報・通信業	6.8%
小売業	5.7%
食料品	5.4%
電気機器	3.6%
建設業	3.1%
その他の業種	15.8%
その他の資産	0.4%
合計	40.8%

組入銘柄数: 111 銘柄

組入上位5銘柄	業種	純資産比
キーエンス	電気機器	1.3%
日本電信電話	情報・通信業	0.9%
HOYA	精密機器	0.9%
KDDI	情報・通信業	0.8%
ソフトバンク	情報・通信業	0.7%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比とノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)が保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.64%下落し、月末に1,928.35ポイントとなりました。
- 11月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正も相次いだことも好感されました。一方で、原材料価格や輸送費などの上昇が先行きの業績伸び率の鈍化につながるとの見方から利益確定と思われる売りも見られました。岸田新政権の経済対策への期待も一時的な反応にとどまるなど中旬以降の国内株式市場は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、バイデン米大統領がパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落し、国内株式市場は月間でも下落しました。
- 東証33業種で見ると、好調な半導体需要を背景にした投資拡大の恩恵を受ける電気機器など2業種が上昇しました。一方で、新型コロナウイルスのオミクロン株の発生により業績回復の遅れへの懸念が高まった空運業など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額騰落率は-0.71%となりました。
- 高位に組み入れているノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の各マザーファンドの影響(先物売建て効果含む)は、日本成長株投資マザーファンド-0.19%、野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド-0.45%となりました。日本成長株投資マザーファンドでは、主に小売業、サービス業などの業種で保有銘柄がマイナスに影響しました。野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンドでは、TOPIX構成比に対して低めの投資比率としていた電気機器のリターンが高かったことや、高めの投資比率としていた食料品のリターンが低かったことなどがマイナスに影響しました。
- ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の月末の実質的な株式比率(先物売建て含む)は2.1%で、日本成長株投資マザーファンドと野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンドの配分比率は概ね同程度でした。

今後の運用方針 (2021年12月2日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)を高位に組み入れます。
- 【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)の運用方針】
- 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。日本成長株投資マザーファンドにおいては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンドにおいては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティ(価格変動性)を最小化することを目指します。
- 日本成長株投資マザーファンドと野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンドの配分比率は概ね同程度とする方針です。
- 実質的な株式比率(先物売建て含む)は現状程度の比率を維持する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引を実質的な主要取引対象[※]とします。
※「実質的な主要投資(取引)対象」とは、「ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。
- 円建ての国内投資信託「ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」[※]および「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とします。
※日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンドに投資を行なうとともに、株価指数先物取引を活用します。
- 通常の状態においては、「ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※通常の状態においては、「ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 原則、毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、株価指数先物価格の変動に伴うリスク、株価指数先物取引の利用に伴うリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2029年10月4日まで(2019年10月4日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則12月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.264%(税抜年0.24%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年0.77%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする国内投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に当て異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。 ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。